

及川智洋著 『戦後日本の「革新」勢力：抵抗と衰亡の政治史』（ミネルヴァ書房、二〇二一年、三二一頁）

濱砂，孝弘
九州大学大学院法学研究院：助教

<https://doi.org/10.15017/6777124>

出版情報：政治研究. 70, pp.187-194, 2023-03-31. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

及川智洋著『戦後日本の「革新」勢力——抵抗と衰亡の政治史——』

(ミネルヴァ書房、二〇二一年、三二二頁)

濱 砂 孝 弘

はじめに

五五年体制の崩壊から三〇年が経つ。この間、自民党中心の政権枠組みに対する代替選択肢が模索され続けてきた。ここでは、日本社会党を中心とする五五年体制下の革新勢力が反面教師とされてきた。新進党にせよ民主党にせよ、その立党の精神を成したものは、戦後の革新勢力からの脱却と、五五年体制とは異なる政権交代可能な二大政党制の樹立にあつたわけである。

だが、民主党政権の挫折後、「自民一強多弱」の政治状況が長く続いている。自公政権に代わる政権枠組みに向けた野党間協力は、日本共産党との共闘問題がネックとなり、未だ実を結んでいない。それどころか、野党の分断が進む有様は、

自公政権の固定化すら予感させる。現下の政治状況が「ネオ五五年体制」と評される所以である。⁽¹⁾ その意味で、戦後の革新勢力に関する政治史研究は現在の日本政治への洞察に満ち、重要性を増している。

二〇二一年六月に公刊された本書は、著者の博士論文をもとに、「戦後の日本政治において『革新』と呼ばれた左派政治勢力が成立し、消滅に向かうまでの政治史を分析した研究書」だ(1頁)。戦後の革新勢力の主要なアクターを幅広く俎上に載せ、それら各アクターの動向と相互関係を紐解きながら、「戦後およそ半世紀にわたる野党勢力の興亡を通史的に記述した」(1頁)、縦にも横にも破格のスケールをもつ意欲作である。本書により、日本政治史研究の射程が広がるとともに、戦後革新勢力に関する関心も確実に高められたであろう。本書を書評する所以である。

実際、本書は既に良質な書評論文に恵まれている。日本政治史の研究者として、こうした傾向は誠に喜ばしい限りである。以下では、屋上屋を架すように恐縮ではあるが、改めて同業者として論評を行いたい。そこでまず、本書の内容と構成を簡単に紹介する。その上で、本書の特長と課題を率直にコメントしたい。

一 内容紹介

本書は二部構成であり、まえがき、あとがきのほか、序章と七つの章と終章から成る。

まえがきでは、「なぜ革新勢力は、保守・自民党との政権交代を実現できなかったのか」という本書の主題が提示される（i頁）。著者によれば、「政治学、政治史の分野」では、社会党と支持基盤たる労働組合を融合して分析した研究は少ない。まして公明党、共産党、民社党及び各党の支持基盤については、研究自体が乏しいという。そこで社会党・総評、公明党・創価学会、共産党、民社党・同盟、社会主義協会、知識層、自民党の動向を分析しつつ、その相互の関連を考察する（ii頁）。こうした多角的分析により、革新勢力が「イデオロギー的な主張を薄めて『現実化』へ接近しつつ、政権を目指す道はなかったのか」「政治史の推移を点検する」旨が示される（ii頁）。

序章では、主に戦後革新勢力の消長に関する仮説の提示及び論証が行われる。本書の仮説は、「強い共産党の存在が社会党の社民化を抑えた」（一頁）という中心的仮説と、「保守勢力による革新勢力の分断工作と反共宣伝が、民社党と公明党の保守化を一定程度促し、〔…〕『社公民』連合の形成を

も不可能にした」との補助的仮説から成る（一二頁）。そして、労働組合員数及び世論調査の推移や政党システムの国際比較研究の紹介を通じ、仮説の論証が試みられる。

続いて、第一部では社会党、民社党、公明党、共産党それぞれの党内事情や動向を説明しつつ、高度経済成長期に革新勢力が多党化する様相を描き出している。

第一章では、五五年体制成立から一九七〇年前後の社会党について、「これまでの研究では見落とされがちだった〔…〕共産党の影響力の強さ」（三九頁）に着目して分析される。本章では、社会党の衰退要因に関する先行研究が、「歴史的転換失敗説」（西欧型社会民主主義への転換失敗を重視）、「社会的基盤不在説」（企業主義的統合）による労組の変質と衰退を重視）、「組織・活動説」（社会党の労組依存体質による日常生活の不足を重視）の三つに整理される。その上で、「歴史的転換失敗説」に立つ著者は、支持基盤の侵食といった共産党の影響力によって路線転換を阻まれ、支持層も拡大できなかったことこそ最も重要な社会党の衰退要因だと強調する。そしてこの視角に基づき、社会党と民社党の分裂や、江田三郎の構造改革論の挫折を論じている。さらに、一九六〇年代の労働勢力の動向を踏まえ、西欧型社会民主主義に転換する最大の好機が、佐々木（更三）派と江田派の対立によって空費さ

れ、一九六九年衆院選の社会党大敗を迎えたと指摘する。

第二章では、高度経済成長長期の労働運動の変化及び革新自治体の登場と、「非武装中立」論の形成過程が論じられる。春闘方式の確立に伴い、民間労組では労使協調路線が進んだ。これに対し、共産党が官公労に浸透したため、労働勢力内で「階級主義」と「企業主義」の対立が顕在化した。そのさなか、民間労組の主導で労働戦線統一・社会党政権樹立構想が提起された。だが、共産系排除を警戒する総評が拒絶し、失敗に終わった。他方、本章では、革新自治体の隆盛が田中角栄政権の「福祉元年」に繋がりを、日本の福祉国家化を促したと指摘される。また、民社党及び共産党が安全保障政策を立案したという背景を交えて、社会党が一九六九年一月に「非武装・平和中立への道」を採択する経緯も明らかにしている。

第三章では、野党の多党化傾向が鮮明になった一九六九年総選挙から一九七二年までの革新勢力の動向が、公明党に焦点を当てて分析される。公明党は一九七〇年の言論出版妨害事件で政教分離の問題が露呈し、逆風にさらされた。動揺した同党は「社公民」路線に舵を切り、三党間の選挙協力が緒に着く。だが、一九七二年衆院選は公明党の不振、共産党の躍進に終わり、社共中軸の「全野党共闘」論が台頭する。

第四章では、自民党政権の不安定化が始まり「革新連合政

権」論議が高まり始めた一九七二年から一九七五年の共産党の動向が検討されている。共産党は熱心な日常活動によって都市部を中心に党勢を伸ばし、総評系労組などの社会党の支持基盤を侵食した。ここで著者は、序章の「中心的仮説」を再提示し、社会主義協会及び公明党をはじめとする他勢力を悉く攻撃する共産党の存在が、革新勢力の分裂と対立の重要な要因になったと指摘している。さらに、一九七四年末に共産党と創価学会が互いの敵視政策の撤廃を約した「創共協定」が、創価学会及び公明党に対する「政府・公安」の圧力も影響し、破綻したことが示される。

以上、革新勢力の役者が揃ったところで、本書は第二部に入る。ここでは民社党・公明党が中道化し、「社公民」路線が挫折して革新勢力が衰滅する経緯が示される。

第五章では、一九七〇年代半ばに入り、共産党の伸長に危機感を抱いた保守勢力が新自由主義の潮流に乗って変貌し、民社党も反共色を強めたことが論述される。石油危機後、官公労は労使協同志向の民間労組との対立が激化するなかでスト権ストを強行し、失敗に終わった。このことは、官公労の衰退及び民間労組の主導で連合が結成される伏線になった。加えて、著者は自民党及び財界、米国に対する資金依存が民社党の対自民接近をもたらし、「全野党共闘」どころか「社公

民」路線をも不可能にしたとの見立てを示す。その上で、前章の「創共協定」に対する「政府・公安」の圧力と合わせて、序章の補助的仮説を論証したと強調している。

第六章では、一九七〇年代後半に公明・民社が中道路線を鮮明にし、「社公民」路線が挫折して革新勢力が分裂する過程が論じられる。社会党では、支持基盤内での共産系の浸透に對抗し、党内で台頭した社会主義協会への規制が本格化した。

他方、民間労組主導で共産系を排除した労働戦線統一構想が進められた。そのさなか、一九七九年衆院選による与野党伯仲の継続と自民党の内紛を受けて、公明党が仲介する「社公民」のブリッジ連合が模索された。だが、社会党と民社党の政策距離は埋め難く、民社党が離反した。その上、一九八〇年衆参同時選挙で自民党が大勝したため、「社公民」路線は再び挫折した。民社党は自民党への接近を深め、公明党も野党連合に消極的になり、革新勢力の分裂が決定的となる。

第七章では、一九八〇年代以降、革新勢力が衰滅に向かい五五年体制が終幕を迎えていく経緯が概説される。社会党は石橋政嗣委員長のもとで「社公民」路線を強化し、西欧型社会民主主義に立脚した政権政党への路線転換を図った。しかし、一九八六年の衆参同時選挙で惨敗し、石橋は委員長を辞任する。社会党は野党連合の形成に消極的な土井たか子委員

長のもと、自民批判票の受け皿となって議席を伸ばした。だが、社会党独り勝ちの状況に公明、民社両党は反発し、「社公民」路線はまたも頓挫した。おりしも、労働戦線では国鉄、電電公社等の民営化によって官公労の発言力が低下し、一九八九年一月に連合が結成された。共産党を除外した民間労組の主導による労働戦線の統一である。他方、冷戦終焉及びソ連崩壊の後、社会党の党勢は急速に低下する。著者によれば、一九九三年の非自民・非共産連立政権への社会党の参加をもって戦後革新勢力は事実上終焉を迎えた。そして、一九九四年の自社さ連立政権発足に伴う社会党の基本政策の変更により、保守と革新の対立構図も名実ともに消滅したという。

以上を踏まえ、終章では戦後日本政治で革新勢力が果たした役割について、総括的考察が加えられる。第一節では「これまで等閑視されがちだった」（二五五頁）という革新勢力の政策面での影響力が、福祉政策及び平和政策の分野を中心に、先行研究に基づいて論述される。これらの政策分野では、消極的な政府自民党を革新勢力が先導・牽引したのだが、イデオロギー対立による抵抗の側面に覆い隠されたという。第二節では、革新勢力の特質、及びその終焉の経緯が粗上に載せられる。戦後日本ではマルクス・レーニン主義の影響力が強く、革新勢力はその相対化に遅れたため、生活の安定と向上

という一般世論の意識と齟齬が生じた。著者は末尾に、「戦後日本の『革新』勢力は、利益政治を旨とする保守が早い段階で放棄した左派的正義を実現する期待を担い、抵抗によって一定の役割を果たした。しかし政権という形で、保守とは異なる政治を現実のものとすることはできなかった」(二七一頁)と結論を述べ、本書を締め括っている。

以上が本書のおおまかな内容と構成の紹介である。これを踏まえ、以下では本書の特長と課題を率直に述べていきたい。

二 本書の特長

さて、評者の読後感を端的に示す文章が、本書中の著者の叙述にある。それは、「歴史家あるいは作家が実感をもって自らの生きてきた時代を語るとき、それが実証的な研究の成果ではなくても、ある種の説得力を帯びることがある」(二六三頁)というものだ。以下、具体的に述べていきたい。

まず、日本政治史研究の観点からみた本書の特長は、戦後革新勢力の長期的動向について、主要政党を包括的に俎上に載せつつ、巨視的に描き出した点である。確かに、社会党及び総評等の支持基盤に関する実証研究は長年にわたり積み重ねられてきた。公明党、民社党、共産党に関する研究も近年

充実しつつある。そうしたなかで、本書は改めて各政党を架橋してその相互関係を紐解きつつ、戦後革新勢力の政党史を巨視的、俯瞰的に描き出した。この点で、日本政治史研究への重要な貢献をなしたといえよう。

付言すれば、著者は矢野絢也を中心に、市川雄一、塚本三郎、山岸章といった重要人物へのオーラル・ヒストリーを行っている。彼らの肉声を拾い集め、戦後革新政党史の生々しい一面を浮かび上がらせた点も、歴史叙述上の魅力である。

関連して、こうした戦後革新勢力の政党史を、より大きな政治的文脈に位置付けて再検討した点も本書の重要な特長だ。本書の視角は、冷戦等の国際政局や日本の経済・社会状況の変遷といった内外の環境要因を織り交ぜつつ、各政党とその支持基盤の動向との相互関係に着目するものである。加えて、日独間の政党システムの国際比較や、支持基盤及び選挙結果の分析がなされている。こうしたアプローチにより、「強い共産党の存在が社会党の社民化を抑えた」という中心的仮説の論証が説得力を増し、「保守・自民党との政権交代を実現できなかった」要因の構造的把握にも成功している。

最後に、本書が戦後日本政治における革新勢力の政策面での影響力を強調している点は、日本政治外交史の研究領域に新たな視点を与え、多大な寄与をなしている。

日本外交史研究では外交記録公開の進展により、日本政府内の政策過程や政府間交渉の解明が進んだ。他方、首相経験者等の個人文書や口述記録の相次ぐ公開は、政権側たる保守政党・政治家の視点に基いて日本政治史研究が進む傾向を生んでいる。その結果、単純化して言えば、革新勢力自体を分析対象とするものを除き、日本政治外交史研究における革新勢力要因の不在なし忘却の状況が生じつつある。

これに対し、本書はあえて福祉政策の領域のみならず、外交・安全保障領域の一分野としての平和政策をめぐる政治過程での影響力をも強調することで、戦後日本政治における革新勢力の役割を再評価した。「革新」が死語となりゆく現状への憂いから筆を起こす（i～ii頁）本書は、以上の点で近年の日本政治外交史研究への重要な問題提起を投げかけており、非常に奥深い研究上の意義を有しているといえよう。

このように、本書には多くの重要な特長が存在する一方で、さらに検討すべきと思われる点がないわけではない。そこで、以下では本書の課題について率直に述べていきたい。

三 本書の課題

本書の最大の課題は、研究史の整理が必要ということであ

る。本書は博士論文を加筆修正したものであるがゆえに（二八五頁）、尚更この点は重大である。言うまでもなく、学術研究であるからには先行研究の到達点を示し、それと自説との違いを提示する必要がある。付言すれば、研究史の整理は独自性の拳証責任を果たすのみならず、自らの研究成果がいかなる研究上の文脈に位置し、いかなる意義を有するかを示す作業でもある。戦後革新勢力に関する先行研究だけでも汗牛充棟の観を呈する日本政治史研究の状況をみれば、研究史の整理の欠如は、本書の研究書としての最大の課題点といえる。

第二に、本書は政治史研究としては史料基盤が決定的に不足している。確かに本書は実証研究ではなく、通史的記述を謳っている。新聞資料と同時代文献をふんだんに活用した著者の叙述の妙も光る。だが、管見の限り本書に未刊行史料は見当たらず、各党の党史及び資料集成、日本共産党『アカハタ』（赤旗）、前述のオーラル・ヒストリーに僅かに依拠するのみであった。それゆえか、「……」と考えるのが自然である（一七九頁）、「……」は確実と言える（二五八頁）、「……」推測は許されるだろう（一七九頁）といった表現が散見される。論旨上さらに実証すべき箇所が叙述の妙で流されることも一再ではなかった。少なくとも、各政党や支持団体の機関誌はさらに網羅的に渉猟する必要があっただろう。

史料基盤の不足は方法論上の課題をももたらしている。本書の研究課題は、社会党・総評、公明党・創価学会、共産党、民社党・同盟、社会主義協会、知識層、自民党の動向に検討を加え、その相互の関連を考察することである。だが、各政党と支持基盤との相互関係や、各アクターの動向と内外の環境要因との関係性がいずれもパラレルに論じられるため、各政党と支持基盤が有機的に結びついた戦後革新勢力の政治史の記述としては必ずしも成功していない。それは、各アクターの相互認識及び状況認識の分析や、その認識を踏まえて政治行動に移す経緯の検討など、因果関係を捕捉して政治過程を再構成する作業に必要な史料基盤が不足していたからだと推察される。

加えて、本書には人物評を中心とするアクター論に比して、制度・構造面の把握が後景に退く特徴がある。「閉鎖的」な党運営（四〇頁）により、上位下達で指導者の属人的な意思決定を特徴とする公明党及び共産党に鋭く切り込んでいる分、党の意思決定の機関や制度が整備され、「開かれた党運営を行ってきた」（一一四頁）社会党及び民社党の党内意思決定過程が手薄なのはその証左であろう。そのためか、本書には政党、支持団体、あるいは政治家・労働運動指導者等が発表した多種多様な構想が登場するが、それらが政策過程論上の検

討抜きに、須く並列的に記述される傾向がある。ゆえに、何が具体的な政権構想で、何が政局目的の一时的なレトリックなのかという点や、各構想の連続性と断絶、練度などについて判断に迷うことも少なくはなかった。

いずれにせよ、政治史ないし政治過程論の方法論を十全に活かしようにも、史料基盤の決定的な不足がそれを阻んでいるというのが、本書の政治史研究としての問題点であろう。

続いて論理構成についてであるが、本書の主旨は序章で提示された仮説の論証と、戦後革新勢力の政治史の通史的記述のどちらにあつたのだろうか。両者の主従・主客といった関係性の整理が欲しい。実際、本書の行論自体は後者に重きが置かれており、終章でも本論の通史的記述を踏まえ、戦後日本政治で革新勢力が果たした役割に関する総括的考察が加えられている。ただ、往々にして「以上述べてきた〔…〕考察は、〔…〕前記仮説の論拠としておく」（一一八頁）、「仮説の論証をさらに進める」（同頁）といった言及がある。しかも、終章の内容はそれ自体としては非常に興味深いが、本書の問いにも仮説にも直接的に対応するものではない。以上の点で、本書の論旨にはやや汲み取りにくい点があった。

最後に、内容面に関するコメントを二点示したい。まず第一に、戦後革新勢力の消長について、社会党の「現実化」へ

の路線転換と、「(野党連合) 政権構想」である「社公民」路線の促進はさらに区別して論じる必要がある。実は、本書の叙述は社会党の構造改革論議といった路線転換問題から、「社公民」路線の成否へといつのまにか焦点がスライドしていく。

江田三郎の動向に重きを置きつつ、第三章以降を公明・共産各党の叙述に割いた分、構造改革論から「社公民」路線へという、「保守・自民党との政権交代」をめぐる戦術面の史的展開や両者の関係性といった点が掘り下げきれなかったきらいがある。革新勢力全体の消長といった本書独自の巨視的な観点から、この点を俯瞰的に位置付け直す必要があるだろう。

第二に、やや外在的なコメントだが、本書では保守勢力に關する理解が単純化されすぎている。(清水慎三が主張する)「戦後革新勢力」の論理や認識枠組が本書の分析自体に投影されすぎてはいないかという疑問である。日本政治外交史の実証研究が飛躍的に進む現在において、例えば「文官ながら軍国日本の指導者層・支配層の一角にいた岸が、アメリカに忠実な路線を進めようとして挫折したのが『六〇年安保』の実相である」(二六八頁)といった指摘はどこまで通用するだろうか。また、福祉国家化を含む社会政策の充実は「第二保守党」の系譜の中心的な主張でもあり、保守勢力が一樣に財政均衡を重視するわけではない。保守勢力の多様性を踏まえ

つつ、戦後日本の政治空間をより広く視野に収めながら、革新勢力の消長を描き出す作業も必要だったと考えられる。

おわりに

以上、本書の特長と課題について率直に論評させていただいた。評者の誤読、曲解、認識不足、非礼な表現、ないものなだりの批評があったかもしれない。その点は何卒ご海容いただければ幸甚である。そもそも、本書の破格の射程を鑑みれば、先ほど課題として挙げた諸点には、紙幅の都合上やむをえないものも多かるう。

いずれにせよ、革新勢力の動向を包括的に描き出し、戦後日本政治における役割を問い直した本書の意義は大きい。革新勢力、ひいては戦後日本政治史に関する研究領域で、今後必読文献として位置づけられよう。現在の日本政治を考えるための重要な洞察にも満ちている。本書が幅広い読者に是非とも手にとってほしい作品であることを強調して、筆を擱くこととしたい。

注

(1) 『朝日新聞』二〇二二年一月二日付朝刊一三一面。